



令和7年度 事業計画書および収支予算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

令和7年度 社会福祉法人福井県社会福祉協議会 事業計画

《目次》

◆ 事業方針	1
◆ 令和7年度の主な取り組み	2
◆ 令和7年度 事業計画	4
I 社会的孤立を生まない地域づくり	4
i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援	
1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進	
2 シニア層の地域社会活動への意識向上	
ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供	
1 ボランティア活動者の広がり	
iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援	
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着	
iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案	
II 地域と福祉を支える担い手づくり	7
i 福祉人材確保と定着のための支援の強化	
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着	
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ	
ii 魅力ある福祉の職場づくり支援	
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進	
iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上	
III 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	14
i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化	
1 生活困窮者等の自立支援	
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上	
ii 地域における権利擁護体制の推進	
1 社協による権利擁護体制の強化	
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発	
3 高齢者の生活、権利の擁護	
iii 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援	
1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化	
iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援	
1 社会福祉法人の経営基盤の強化	
v 福祉サービスの基盤強化への支援	
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上	
vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	
1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の推進	

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	20
i 課題共有・情報発信機能の強化	
1 効果的でインパクトのある情報の発信	
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション	
ii 組織・財政機能の強化	
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実	
2 安定的・持続的な財政基盤の強化	
iii 事務局体制の強化	
1 PDCA サイクルに基づく事業等の進行管理	
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現	
◆ 収支予算書（細目次）	23

令和7年度 事業方針

今年 2025 年、団塊世代が全員 75 歳以上になり、国民の約 5 人に 1 人が後期高齢者となると推計されています。ますます増加していく医療や介護を必要とする人たちをどのように支えていくかが社会の大きな課題です。

人材不足は福祉・介護分野だけにとどまらず、あらゆる産業分野で深刻で、厳しい状況が続いています。

本会は、福祉・介護業界の魅力を押し上げ広く発信していくとともに、若年層はもとより外国人材やシニア人材等、幅広い層の雇用に向けた支援にさらに取り組むなど、福祉・介護人材の確保・育成・定着に尽くしてまいります。

また、専門職によるサービスだけではなく、日常的に支え合うことができる地域づくりも重要です。これまで本会が市町社協とともに取り組んできたボランティア活動や住民活動への支援を通じて、住民自らが地域課題の解決に取り組む仕組みづくりを推進します。日頃から支え合えるまちをつくることは、近年多発する災害に対して被害を最小限に抑えることができ、迅速な復旧復興につながります。

さらに、コロナ禍や急激なインフレによる生活困窮、災害時の福祉支援体制の充実、孤独・孤立、虐待など多様化かつ複合化・深刻化する生活課題への対応のため、あらゆる関連分野との連携・協働を図りながら各事業を展開してまいります。

本会は、令和7年度も重点テーマとして引き続き「福祉・介護人材の確保、定着」と「災害に強い地域づくり」を掲げ、基本理念「誰もが身近な地域で その人らしく安心して暮らせる 福祉社会の実現」に向けて、県民とともに「福祉のまちづくり」に邁進いたします。

令和7年度重点テーマ

① 福祉・介護人材の確保、定着

- ・ 福祉・介護業界の魅力を押し上げ、特に若い世代に広く発信していくとともに、外国人介護人材の確保の推進に努めます。

② 災害に強い地域づくり

- ・ 被災した方々の暮らしや被災した地域を支えるため、災害福祉支援活動を総合的に推進します。
- ・ 日ごろから災害に強いまちづくりをめざし、誰も取り残さない、住民同士のつながりを育む地域福祉の推進に努めます。

令和7年度の主な取組み

今日の地域福祉を取り巻く状況を踏まえ、各種の事業に取り組んでまいります。

I 社会的孤立を生まない地域づくり

福祉課題の背景にある社会的孤立を解消するため、福祉教育や啓発活動、地域住民が主体的に関わるまちづくりを進めます。



【主な事業】

- 子ども未来支援事業の実施 3,380 千円(4 頁)
- 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施 2,162 千円(4 頁)
- ⑨ ○「フクチャレ! ~若者×ボランティア」キャンペーン(仮称)の実施 6,167 千円(5 頁)
- 企業の社会貢献活動応援 81 千円(5 頁)
- 社会福祉法人トップセミナーの開催 781 千円(6 頁)
- コミュニティソーシャルワーク(CSW)実践研究会の実施 391 千円(6 頁)
- ⑨ ○地域福祉実践研究フォーラム(仮称)の開催 355 千円(6 頁)

II 地域と福祉を支える担い手づくり

若者や外国人など幅広い層に仕事の魅力を伝え、福祉・介護人材の発掘・採用を支援し、併せて研修実施により資質向上および定着率向上を目指します。



【主な事業】

- ⑨ ○ふくしキッズプロフェッショナル事業の実施 1,150 千円(7 頁)
- ⑨ ○採用力強化ワークショップの開催 1,153 千円(8 頁)
- ⑨ ○外国人介護職員・受入れ事業所向け相談体制の強化 3,079 千円(8 頁)
- 福祉人材センター、嶺南福祉人材バンク、保育人材センターの運営 37,027 千円(7 頁)
- ⑨ ○介護の魅力発信の強化 1,592 千円(9 頁)
- ⑨ ○外国人介護人材育成支援事業 85,041 千円(10 頁)
- 介護福祉士・保育士修学資金貸付事業 162,979 千円(10 頁)
- 社会福祉士実習生の受入 (10 頁)
- 福祉従事者対象の各種研修実施 42,475 千円(11 頁)

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

多様化する福祉ニーズに応えるため、継続的につながる仕組みと包括的な支援体制を構築します。多発する災害に対し、福祉支援の充実にも取り組みます。



【主な事業】

○生活福祉資金特例貸付 債権管理、借受人の相談支援、フォローアップ支援	163,111 千円(14 頁)
○生活困窮者に対する相談支援事業の実施（法人連携協）	100 千円(14 頁)
○日常生活自立支援事業の実施、成年後見制度理解促進	94,319 千円(15 頁)
○市町社協との連携・協働	2,274 千円(16 頁)
○各種別協議会の運営支援	2,902 千円(17 頁)
○災害福祉支援ネットワーク活動の推進	4,759 千円(18 頁)

Ⅳ 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

新たな課題にチャレンジするための組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みます。



【主な事業】

○広報誌等、ホームページ、SNS等による情報発信	1,470 千円(20 頁)
○福祉イメージアップに向けた取組み	131 千円(20 頁)
○福井県社会福祉センター管理運営、サービス向上の取組み	68,264 千円(20 頁)
○社会福祉大会（社会福祉功労者表彰）、地域共生フォーラム	1,784 千円(20 頁)
○第6期ふくい地域福祉プランの策定、進行管理	97 千円(21 頁)

令和7年度 事業計画

I 社会的孤立を生まない地域づくり

今日深刻化している福祉課題の背景には、課題を抱えた世帯や当事者が社会的に孤立していることが影響しています。

無関心をなくすための福祉教育や意識啓発、地域住民が「我が事」として地域の課題に目を向け主体的に関わることができるまちづくりに取り組みます。

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

(1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援

ア 「子ども未来応援バンク」の運営（寄付金品の預託、配分）

イ 子ども食堂立上げ・運営に対する助成（20万円×5団体）

ウ 「子ども・若者支援活動者ミーティング」の開催（3月：福井市）

エ 「福井県内子ども食堂ガイド2025」の作成、配布

② 社会的養護児童の自立支援助成

児童養護施設退所者、里親委託児童に対し、進学や就職に必要な経費を助成

(2) 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施

地域共生社会の核となる福祉教育を推し進める市町社協の福祉教育推進員の活動を支援する。

① 17市町社協への助成

② 福祉教育推進員向け研修の実施（5月）

③ 福祉共育推進フォーラムの開催（3月）

2 シニア層の地域社会活動への意識向上

(1) ふくい健康長寿祭の実施

① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進

ア 「ふくい健康長寿祭2025」の実施（9月23日：坂井市、あわら市）

(2) ラジオ番組の実施

① 県民への学びの機会に向けた教養番組の放送（FBCラジオ / 年52回）

ア 公開講座の開催（年2回）

イ 川柳コンテストの実施

(3) 情報紙（福悠人）の発行

① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発

情報紙「福悠人」の発行（年6回）

（４）全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

- ① 高齢者の健康づくりに関する普及
「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会」選手派遣の実施
（10月18日（土）～10月21日（火） 岐阜県）

（５）高齢者の社会参加促進事業の実施

- ① アクティブシニア養成支援事業の実施
 - ア 地域活動デビュー養成講座の実施（1講座：福井市）
 - イ アクティブシニア養成講座の実施（3講座：福井市）
 - ウ リーダー養成講座の実施（1講座：福井市）

ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

①（１）「フクチャレ！～若者×ボランティア」キャンペーン（仮称）の実施

若者のボランティア活動への参加を促す「きっかけづくり」、「気運づくり」、「仕組みづくり」を市町社協ボランティアセンターとの協働によりすすめる。

- ① ボランティア体験事業の実施（7～12月）
- ② 「若者ボランティアフェス（仮称）」の開催
- ③ ボランティアセンター公式LINEの運用支援
- ④ ポスター・チラシの掲示・配布、ホームページやSNSによる啓発活動
- ⑤ 市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施

（２）福井県まごころ基金助成事業の実施

- ① 民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業への助成
〔対象事業〕 児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業
〔助成予定額〕 1団体あたり20万円（上限）

（３）企業の社会貢献活動応援

企業が社会貢献活動を行う際の相談に乗り細やかな対応を行うことを通じて、企業による地域貢献活動や災害支援活動等の促進を図る。

〔内容〕 日常的な相談対応

- 寄付寄贈の受付、配分、広報
- 本業と社会貢献活動とのマッチング支援
- 企業とのネットワークを活かした災害福祉支援活動の推進
- 寄付等配分先への取材・広報を通じた企業へのフィードバック

（４）ボランティア活動に関わる情報の発信

- ① ボランティア活動に関わる各種助成情報や保険等のホームページによる発信

- (5) 福井県ボランティアセンター運営委員会の開催（年1回）
- (6) 市町社協ボランティアセンター担当者会議の開催（年2回）
- (7) 災害福祉支援につなげる災害ボランティア活動の推進
 - ① 市町社協災害福祉支援研修会の開催（年1回）
- (8) 各関係機関との連携
 - ① 福井県災害ボランティアセンター連絡会
 - ② ふくい県民活動・ボランティアセンター等

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

- (1) 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施 ※再掲
- (2) 災害ボランティアセンターや地域支え合いセンターの支援 ※再掲
- (3) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲
- (4) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携
- (5) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

- (1) 新たな生活課題への対応にかかる取組み
 - ① 社会福祉法人トップセミナーの開催（8月）
社会福祉法人の役職員を対象に、「狭間」でなく「のりしろ」のある地域のセーフティネットに向けた相互の関係構築と連携強化のきっかけづくりとする。
 - ② コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践研究会の実施
包括的・重層的な支援体制や多職種・多機関の連携、必要な支援のための共通理解などコミュニティソーシャルワークの実践力の向上のためのアセスメントについて学ぶとともに、オンライン事例検討会を通じて全方位型支援の実践につなげていく。
 - ③ 地域共生フォーラムの開催（11月）
県民を対象に、地域共生社会について理解を深めてもらうフォーラムを実施。
 - ④ 地域福祉実践研究フォーラム（仮称）の開催（12月）
地域福祉関係者と研究者が一堂に会し、共に時宜の課題を研究協議することにより、地域福祉の推進基盤を強化する。

II 地域と福祉を支える担い手づくり

若年層や外国人を含め幅広い層に福祉職場の魅力を発信し、福祉を支える人材の発掘や確保、採用に向け支援します。福祉職場の環境改善の支援等により職員の定着につとめます。

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

(1) 福祉人材センター・嶺南福祉人材バンク事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

② 移動相談の実施

福井市（月2回）、坂井市（月1回）、大野市（月1回）、越前市（月1回）、敦賀市（月1回）、小浜市（月1回）、他機関が開催する就職説明会等への出張相談（随時）

③ 求職者等への説明会、講習会の開催

ア 福祉就職フェアの開催（嶺北会場：年1回、嶺南会場：年1回）

㊦イ 福祉の仕事体験「ふくしキッズプロフェッショナル」事業の実施

（嶺北会場：年1回、嶺南会場：年1回）

児童が「働くこと」や「労働への対価」を楽しみながら体験し、福祉の仕事に対する理解や学びを得る場を提供する。

〔対象〕 小学生

〔内容〕 福祉の仕事(各種別・職種)を楽しみながら体験し学べる場を提供

ウ 学校訪問説明会の開催

〔対象〕 高校生、専門学校生、大学生、教員等

〔内容〕 福祉・介護の資格、仕事に関する説明

エ ふくし入門教室の開催

〔対象〕 福祉・介護の仕事に関心のある方等

〔内容〕 福祉・介護の資格、仕事に関する説明

オ 介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供

④ 学生版「ちょこっと就労」促進事業の実施

専門を問わず様々な学生が福祉施設等における補助的に就業することにより、福祉業界への理解や関心が高まることを目指す。

〔対象〕 県内専門学校生、大学生等

〔内容〕 福祉施設等における「SNSや広報の運用業務」「イベントの企画・運営」「食事の準備、利用者の話し相手、見守り」「事業所内の清掃環境整備」等の補助的業務(短時間)の求人と求職者(学生)をマッチング

⑤ 社会福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）の開催（年1回）

〔内容〕 講義、グループ討議

⑥ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

⑦ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

(2) 保育人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

② 移動相談の実施

敦賀市（月1回）、他機関が開催する就職説明会等への出張相談（随時）

③ 求職者等への説明会、講習会の開催

ア 保育就職フェアの開催（年1回）

イ 福祉の仕事体験「ふくしキッズプロフェッショナル」事業の実施 ※再掲

ウ おしゃべり広場の開催

〔対象〕 潜在保育士、現役保育士、求職者等

〔内容〕 保育現場に復職、就職したい方等が気軽に交流できる場を提供

④ 学生版「ちょこっと就労」促進事業の実施 ※再掲

⑤ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催

⑥ 学校訪問等説明会の開催

⑦ 求人情報等の把握・提供

ア 事業所訪問による求人等の把握および求職等情報提供（随時）

(3) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 事業所訪問による求人開拓等 80か所（予定）

イ 介護人材の発掘

（ア）移動相談、イベント等での出張相談窓口の開設

ウ 求人・求職者の個々の事情に応じた適切なマッチング

（ア）相談窓口での適切なマッチング

② (イ) 介護事業所の採用力強化ワークショップの開催（年2回）

介護事業所と若手求職者が採用に向けてワークショップを通じ相互理解を図り、円滑な採用・定着に資する。

〔対象〕 学生から40代の求職者と介護事業所

〔内容〕 介護事業所の採用力強化と若手人材の就職促進のためのワークショップ

エ 定着支援

（ア）相談窓口での定着促進のための助言

③ (イ) 外国人介護職員・受入れ事業所向け相談体制の強化

外国人介護職員に対する生活相談や、外国人介護職員を雇用（予定）する介護事業所に対する相談助言を通じて、外国人介護職員の確保・定着を図る。

〔内容〕 外国人介護職員受入れ事業所等への巡回相談のほか、来所・電話・メール等での相談対応 40か所（予定）

オ 「ちょこっと就労」（介護施設の人材確保と短時間労働による介護職員の負担軽減）の普及・推進

（ア）就職面談会の開催（広域型6会場、地域密着型5会場）

（イ）事業内容および求人情報提供に関する広報の強化（広報経費助成等）

（ウ）採用者へのステップアップ支援（研修受講料助成等）

カ 離職介護福祉士届出制度の推進

キ 未経験者に対する介護に関する入門的研修の開催

〔対象〕 介護に関心のある方等 約 100 名

〔内容〕 介護に関する基礎知識、介護の基本

ク 教員向け介護に関する入門的研修の開催

〔対象〕 中学・高校教員

〔内容〕 介護に関する基礎知識、介護の基本

ケ 介護の魅力発信の強化

(ア) 「介護の魅力発信 アンバサダー^(※) 学校訪問事業」の実施
登録 50 事業所 (予定)

※地域の小中学校に訪問し介護の魅力を伝える介護事業所

① (イ) 介護の魅力発信のデジタルリーフレット等の作成・発信

② (ウ) 「介護の魅力発信 アンバサダー」の高校訪問による介護の魅力発信

〔内容〕 「介護の魅力発信 アンバサダー」が県内高校 (5 校予定) を訪問し、デジタルリーフレット等を活用し介護の魅力を発信するとともに介護職への理解促進に向けたディスカッションを実施

① 介護事業所への処遇改善等の支援

ア 専門員の事業所訪問による相談支援 40 か所 (予定)

イ 専門家派遣による支援

ウ 処遇改善加算取得支援セミナーの開催 (年 1 回)

(4) 障がい福祉人材確保事業の実施

① 外国人介護職員・受入れ事業所向け相談体制の強化

外国人介護職員に対する生活相談や、外国人介護職員を雇用 (予定) する事業所に対する相談助言を通じて、外国人介護職員の確保・定着を図る。

〔内容〕 外国人介護職員受入れ事業所等への巡回相談のほか、来所・電話・メール等での相談対応

② 「ちょこっと就労」(障がい福祉分野の人材確保と短時間労働による障がい福祉職員の負担軽減) の普及・推進

ア 事業所向け参加促進セミナーの実施 (年 1 回)

イ 未経験者に対する仕事内容説明の実施 (年 6 回)

ウ 就職面談会の開催 (年 11 回)

エ 事業内容および求人情報提供に関する広報の強化 (広報経費助成等)

オ 採用活動への支援 (採用活動に係る経費助成等)

(5) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

〔期日〕 10 月 12 日 (日) (予定)

〔会場〕 フェニックス・プラザ (予定)

(6) 介護従事者への研修の実施 (介護実習・普及センター)

① 高齢者介護や生活支援に関する知識・技術習得のための研修会の実施

初任者及び中堅者のための介護技術向上研修 (6 月～2 月: オンライン実施)

外国人のための介護技術向上研修 (7 月～8 月: オンライン実施)

介護資質向上・定着特別研修 (6 月～2 月: オンライン実施)

② 介護人材の確保・定着に関する研修会の実施

介護職員等訪問指導研修 (6 月～2 月: 県内の中小規模介護事業所)

(7) 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金（入学・就職準備金等）の貸付
- ② 介護福祉士実務者研修費の貸付
- ③ 再就職準備金の貸付
- ④ 福祉系高校修学資金の貸付
- ⑤ 介護・障害分野就職支援金の貸付

(8) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- ① 保育士修学資金（入学・就職準備金等）の貸付
- ② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付

(9) 外国人介護人材育成支援事業の実施

- ① ふくい外国人介護職員支援センター運営事業の実施
- ② 日本語講習支援事業の実施（通年 タイ現地高校に日本語教員派遣）
- ③ 介護導入講習支援事業の実施（4～7月 年1回（リモート、タイ現地派遣））
- ④ 入国後講習事業の実施（5月、10月 年2回）
- ⑤ 日本語学習フォローアップ事業の実施（3コース、毎月2回）
- ⑥ ミャンマー教育機関での現地講習「福井クラス」の運営
- ⑦ 障がい者施設への外国人材受入れ支援事業の実施
- ⑧ 登録支援機関運営事業の実施
外国人材の対象国をミャンマーに拡大し、高齢者施設に加えて、障がい者施設への受入れ支援を進める。

(10) 社会福祉士実習生 指導体制構築と受入

地域共生社会の実現に寄与する人材の育成を通じて、本会のソーシャルワーク実践力の向上を図る。

- ① 実習指導体制の維持・更新
- ② 実習指導、評価等の実施

2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

(1) 福祉の仕事体験「ふくしキッズプロフェッショナル」事業の実施 ※再掲

(2) 学校訪問説明会の実施 ※再掲

(3) 介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供 ※再掲

(4) 義務教育教員免許志願者に対する社会福祉施設等における介護等体験の実施

- ① 教員免許取得志願者の介護等体験受入れ施設の調整（7月～2月）
- ② 県内大学における介護等体験事前ガイダンスの実施（6月～7月）
- ③ 事業説明会の開催（年1回）

(5) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

- ① 教員向け介護に関する入門的研修の開催 ※再掲
- ② 「介護の魅力発信 アンバサダー」学校訪問事業の実施 ※再掲
- ③ 「介護の魅力発信 アンバサダー」の高校訪問による介護の魅力発信 ※再掲

ii 魅力ある福祉の職場づくり支援

1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

(1) 福利厚生センター事業の実施

- ① 福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施
 - ア 全国規模で実施している事業（契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等）の仲介
 - イ 県独自事業（会員交流：コンサート、観劇、旅行等の斡旋）の企画、実施
- ② 福利厚生センター未加入の事業所およびその施設への加入案内

iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

(1) 福祉職員専門課題別研修事業

			開催時期(予定)	開催場所
①	④ハラスメント（困難事例対応）研修	1日間	6～8月	福井
②	④職員のほめ方・叱り方研修	1日間	6～8月	福井
③	接遇研修（新任職員・中堅職員）	1日間×2回	6～9月	福井
④	伝わる記録の書き方研修 （老人・障がい者施設、児童福祉施設）	1日間×2回	6～12月	福井
⑤	高齢者・障がい者虐待防止研修	1日間×2回	6～7月 10～11月	福井・ 丹南

(2) 福祉職員業種・職種別研修事業

			開催時期(予定)	開催場所
①	主任保育士・主幹保育教諭研修 「保護者支援・子育て支援」研修	3日間	6～8月	福井
	主任保育士・主幹保育教諭研修 「マネジメント」研修	3日間	11～1月	
②	栄養士・調理師研修	1日間	9～12月	福井
③	老人・障がい者福祉施設 看護職員研修	2日間 1コース	9～12月	福井

④	看護職員研修（全種別）	1日間 1コース	9～12月	福井
⑤	メンタルヘルス研修 （一般職員、管理職）	半日間 各1コース	6～9月	福井

（3）介護支援専門員養成研修事業

研修名		開催時期(予定)	実施方法
①	介護支援専門員専門・更新研修（経験者） 課程Ⅰ	14日間 2コース 5～7月 9～11月	オンライン
②	介護支援専門員専門・更新研修（経験者） 課程Ⅱ	9日間 3コース 6～8月 8～10月 11～R8.2月	オンライン
③	介護支援専門員実務研修	19日間 1コース 12～ R8.3月	オンライン
④	介護支援専門員再研修・更新研修（未経験者）	14日間 2コース 6～8月 12～ R8.3月	オンライン

（4）認知症介護実践者研修事業

研修名		開催時期(予定)	開催場所
①	認知症介護実践者研修	26日間 2コース 5～9月 11～R8.2月	福井・丹南
②	認知症対応型サービス事業管理者研修 （開設前受講義務付け）	3日間 2コース 5～8月 11～12月	福井・丹南
③	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（開設前受講義務付け）	2日間 2コース 7～8月 12～R8.1月	福井・丹南
④	認知症対応型サービス事業開設者研修 （開設前受講義務付け）	3日間 2コース 5～8月 11～12月	福井・丹南
⑤	認知症介護実践リーダー研修	28日間 1コース 8～11月	福井・丹南

（5）保育士等キャリアアップ研修事業

研修名		開催時期(予定)	実施方法	
①	専門分野別 研修	各3日間 1コース 6～12月	オンライン ※一部福井	
②				乳児保育
③				幼児教育
④				障がい児保育
⑤				食育・アレルギー対応
⑥				保健衛生・安全対策
⑦	マネジメント研修	各3日間 1コース 6～12月	オンライン	
⑧	保育実践研修	各3日間 1コース 6～12月	福井	

(6) キャリアパス対応福祉職員生涯研修・定着支援研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	初任者研修	3日間 1コース	6～7月	福井
②	中堅職員研修	3日間 1コース	9～10月	福井
③	チームリーダー研修	2日間 1コース	7～8月	福井
④	管理職員研修	2日間 1コース	10～11月	福井
⑤	就職内定者応援セミナー	半日間	R8.3	福井

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

多様化・複雑化した福祉ニーズに対応するために、従来の具体的な課題解決に向けた支援に加え、つながり続けることを目指す支援に向けた仕組みづくり、制度の狭間を生まない包括的支援体制に向けたシステムづくりに取り組みます。

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

1 生活困窮者等の自立支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

- ① 各種生活福祉資金の貸付（総合支援資金、福祉資金福祉費、緊急小口資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）
- ② 特例貸付にかかる適正な債権管理、市町社協との連携による借受人の生活自立に向けた相談支援、フォローアップ支援
- ③ 臨時特例つなぎ資金の貸付
- ④ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（毎月1回）
- ⑤ 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組み
- ⑥ 生活福祉資金担当職員会議・研修会の開催（年2回）

(2) 生活困窮者に対する相談支援事業の実施

- ① 生活困難者に対する相談支援事業（ふく福くらしサポート事業）の実施（随時）

(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

- ① ひとり親の就学にかかる入学準備金、就職にかかる準備金の貸付
- ② ひとり親の自立に向けた家賃の貸付

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

- ① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付

(5) 社会的養護児童の自立支援助成 ※再掲

(6) 緊急的な食糧支援の実施

- ① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布（福井県民生活協同組合等協力事業）

2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 社協ワーカー養成研修の開催

- ① 基礎研修（6月：福井市）
- ② 実践力強化研修（9月：福井市）

(2) 施設・社協ボランティア担当職員研修の開催（7月）

(3) コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践研究会の実施 ※再掲

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

- ① 福祉サービス利用援助事業の推進（県内全市町社協への事業委託）
- ② 契約締結審査会の運営
- ③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修の開催
 - ア 専門員連絡会
 - イ 専門員研修会
 - ウ 生活支援員研修会
- ④ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発
利用者金銭管理の充実（社協管理型キャッシュレス決済の導入検証）

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

- ① 県民、対象者向け講座の開催（嶺北・嶺南各1回）
 - ア 制度概要と成年後見活動の実際
 - イ 意思決定支援
- ② 専門職対象研修
 - ア 制度概要
 - イ 首長申立て支援の実際
 - ウ 意思決定支援

3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

- ① 高齢者専門相談窓口事業の実施
 - ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内容	相談日	会場
法律相談	第1・3・4水曜日	福井県社会福祉センター 小浜市白鬚再開発ビル
	毎月第3木曜日	
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	福井県社会福祉センター
税金相談	毎月第2水曜日	
年金相談	毎月第4水曜日	

- イ 市町、各種関係機関等が行う相談事業との連携および支援
- ② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施
 - ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設
(毎月第2・4火曜日：福井県社会福祉センター)
 - イ 困難ケース会議への権利擁護対応専門職チーム派遣
 - ウ 専門職チーム打合せ会の実施 (年1回程度)
 - エ 高齢者相談機関連絡会の開催 (年1回)

iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援

1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化

- (1) 市町社協会長会の運営支援
- (2) 市町社協経営セミナーの開催 (年1回)
- (3) 市町社協事務局長会議の開催 (年2回)
- ㊦ (4) 市町社協ステップアップミーティング (年4回)
市町社協の経営改善や体制強化に向け、テーマ別に勉強会やミーティングを開催する。
- (5) 市町社協地域福祉担当者会議の開催 (年2回)
- (6) 社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲
 - ① 基礎研修 (6月：福井市)
 - ② 実践力強化研修 (9月：福井市)
- (7) 県内社協による災害時福祉支援活動の強化
 - ① 県内社協相互支援協定に基づく災害時活動支援システムの運用
 - ② 市町社協災害時福祉支援活動強化研修の開催
- (8) 市町社協への個別訪問指導
- (9) 市町社協の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等
- (10) 市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化
- (11) 市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援

iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援

1 社会福祉法人の経営基盤の強化

- (1) 社会福祉施設経営指導事業の実施
 - ① 巡回相談の実施 50 法人（予定）
 - ② 来所・電話等による相談（随時）
 - ③ 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修の開催（年4回）
〔テーマ〕社会福祉法人会計、法人経営の透明性向上、
人事労務管理、リスクマネジメント
 - ④ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実
- (2) 社会福祉法人経営者協議会の運営支援
 - ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
 - ② 社会福祉法人経営セミナーの開催（年5回）
- (3) 社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援
 - ① 生活困難者に対する相談支援（ふく福くらしサポート）事業の推進
 - ② 縁側づくりモデル事業の推進
 - ③ 法人連携による事業の開発
- (4) 社会福祉法人の地域公益活動に関する広報啓発
 - ① 社会福祉法人トップセミナーの開催 ※再掲
 - ② 各種媒体、機会を通じた情報提供の実施

v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

- (1) 保育部会、各種協議会との連携
 - ① 部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進
 - ② 「第 63 回福井県保育研究大会」の開催（6月21日：大野市）
 - ③ 「保育セミナー」の開催（11月：オンライン）
 - ④ 各種協議会との連携
福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労
センター協議会
- (2) 各種協議会の運営支援
 - ① 各種協議会との連携による運営支援
福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、
福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、

福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、福井県デイサービスセンター協議会

② 各種別協議会への助成

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労センター協議会

(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

- ① 福祉サービス第三者評価の実施 7か所（予定）
- ② 福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（適宜）

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

- ① 地域密着型サービス外部評価の実施
 - ア 実施時期 6月～令和8年2月
 - イ 対象数 54事業所（予定）
- ② 地域密着型サービス外部評価審査委員会の開催（適宜）

(5) 情報公表センター運営事業等の実施

- ① 指定情報公表センター事業
 - ア 実施時期 7月～令和8年2月（予定）
 - イ 対象数 1,348事業所 ※うち新規57事業所（予定）
- ② 指定調査機関事業
 - ア 実施時期 7月～令和8年2月（予定）
 - イ 対象数 209事業所（予定）
- ③ 調査員養成事業（適宜）

(6) 苦情解決体制強化に係る訪問相談、セミナー、調査の実施

- ① 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談 20か所（予定）
- ② 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの開催（11月予定）
- ③ 福祉サービス事業所における苦情解決体制整備等現況調査の実施

(7) 福祉サービス利用援助事業の運営監視、苦情受付

- ① 福祉サービス利用援助事業の現地調査の実施 5か所（予定）
- ② 福祉サービス利用者からの苦情等相談の受付、助言、調査、あっせん（随時）

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害福祉支援活動の推進

(1) 災害福祉支援活動の基盤強化

災害ケースマネジメントの枠組みを活かす災害福祉支援活動の強化と推進のためのネットワーク強化を総合的に推進する。

- ① 災害福祉支援センター（常設型）の設置運営
 - ア 災害派遣福祉チーム（福井 DWAT）活動の推進
 - （ア）福井 DWAT 事務局の運営（チーム員登録、スキルアップ、広報啓発）
 - （イ）災害時における福井 DWAT の派遣（随時）
 - イ 災害福祉支援活動の総合的な推進
 - （ア）市町社協における災害福祉支援体制づくり支援
 - a 市町社協災害福祉支援研修会の開催（年 1 回） ※再掲
 - b 災害時における被災社協への人的・物的支援（発災時）
 - （イ）福祉現場における災害福祉支援力の強化
 - a 防災マネジャー養成研修等の実施（年 1 回）
 - b 防災士資格を有する県社協職員の育成（随時）

（2）災害福祉支援ネットワークの強化

- ① 災害福祉支援に関する県内ネットワークへの参画
 - ア 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会（福井県設置）
 - イ 福井県災害ボランティアセンター連絡会（福井県設置）
- ② 災害協定に基づくネットワークづくり
 - ア 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定（17 市町社協）
 - イ 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定（6 県・市社協）
 - ウ 県内社会福祉施設種別協議会相互の災害時応援協定（5 団体）
 - エ ライオンズクラブ国際協会 334-D 地区との福祉・ボランティア活動支援に関する相互連携協定（北陸 3 圏域）
 - オ 日本青年会議所北信越地区福井ブロック協議会との相互協力に関する協定（福井県域）
- ③ 平時における連携機関との関係づくり
 - ア 災害に関わる協定関係機関連絡会議の実施（年 1 回）

（3）県内社協災害時活動支援システムの運用 ※再掲

- ① 社協間の日常的な共有・連絡調整
- ② 災害時における効率的な応援職員調整・派遣

（4）福井県社協 BCP の改定と進行管理

（5）福井県社会福祉センター指定管理、災害備蓄品の計画整備

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

新たな課題にチャレンジするための組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みます。

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報の発信

- (1) 福井県社協ホームページの運営管理
- (2) 広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等
 - ① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行（年6回）
 - ② 情報紙「福悠人」の発行（年6回） ※再掲
 - ③ 「FAX情報」の発信（随時）
- (3) SNSを活用した情報発信
- (4) 福祉イメージアップに向けた取組み
 - ① 福祉ブランディングセミナーの開催（年1回）
 - ② 「フクチャレ！2025」の実施
福井県立大学と協働し、学生が福祉団体を取材・広報することで、特に若年層の福祉の取組みへの興味が高まることを目指す。

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション

- (1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）
 - ① 福井県社会福祉センターの管理運営（第5期：2024～2028年度）
 - ② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）
 - ③ 利用者サービス向上に向けた入居団体職員対象研修の実施
 - ④ 入居団体連絡会および利用者サービス向上委員会の開催
- (2) 地域における公益的な取組みの推進
 - ① 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画
 - ② 生活困難者への相談支援 ※再掲
 - ③ 社会福祉法人間の地域ネットワークづくり
- (3) 第72回福井県社会福祉大会の開催（11月8日）
 - ① 社会福祉功労者の表彰
 - ② 地域共生フォーラム（講演会）の実施 ※再掲

ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

(1) 会務の運営

- ① 理事会および評議員会の開催
- ② アニュアルレポート（年次報告書のダイジェスト版）の発行
- ③ アクションレポートの発行による役員、関係機関等との運営情報共有
- ④ 正副会長会議の開催
- ⑤ 監事監査の実施
- ⑥ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働
- ⑦ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議（富山県）
- ⑧ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議（石川県）

(2) 会員制度の充実、新規会員の確保

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

(1) 寄付・寄贈の受入窓口、体制整備

「子ども未来応援バンク」の運営 ※再掲

(2) 基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業等の進行管理

(1) 第6期「ふくい地域福祉プラン21」の策定、進行管理

(2) 職員の専門性向上による事務局体制の強化

(3) 職場研修（キャリアパス体系）の進行管理

- ① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ
- ② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

2 やりがいと愛着を感じる職場環境の実現

(1) 法令に基づく人事・労務管理の推進

(2) 職員による職場環境改善提案の推進

令和7年度 収支予算書目次

法人全体	25
一般会計	
1 社会福祉事業区分	26
(1) 法人運営事業拠点区分	27
(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分	30
(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分	32
(4) 福祉サービス総合支援事業拠点区分	34
(5) 明るい長寿社会づくり推進事業拠点区分	36
(6) 共同募金配分金事業拠点区分	38
(7) 基金事業拠点区分	39
2 公益事業区分	40
(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	41
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	43
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	44
(4) 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	46
生活福祉資金会計	
1 生活福祉資金会計	48
2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	49
3 臨時特例つなぎ資金会計	50
4 生活福祉資金貸付事務費会計	51

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			15,871,000	14,148,000	△1,723,000
		分担金収入			801,000	792,000	△9,000
		寄附金収入			1,900,000	1,590,000	△310,000
		経常経費補助金収入			217,570,000	219,772,000	2,202,000
		受託金収入			215,275,000	227,454,000	12,179,000
		貸付事業収入			192,083,000	194,797,000	2,714,000
		事業収入			97,997,000	100,145,000	2,148,000
		負担金収入			1,668,000	10,230,000	8,562,000
		受取利息配当金収入			15,316,000	15,313,000	△3,000
		その他の収入			16,380,000	15,690,000	△690,000
	事業活動収入計(1)				774,861,000	799,931,000	25,070,000
	支出	人件費支出			292,895,000	295,630,000	2,735,000
		事業費支出			585,456,000	546,370,000	△39,086,000
		事務費支出			61,334,000	62,248,000	914,000
貸付事業支出				15,929,000	14,608,000	△1,321,000	
分担金支出				687,000	687,000	0	
助成金支出				17,311,000	15,900,000	△1,411,000	
負担金支出				7,510,000	8,476,000	966,000	
事業活動支出計(2)				981,122,000	943,919,000	△37,203,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△206,261,000	△143,988,000	62,273,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			10,000,000	10,000,000	0
		生活福祉資金会計長期借入金収入			960,000	960,000	0
		生活福祉資金会計繰入金収入			11,634,000	10,940,000	△694,000
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入			0	1,000	1,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入			1,324,000	1,747,000	423,000
		事業区分間繰入金収入			4,796,000	2,936,000	△1,860,000
		拠点区分間繰入金収入			48,015,000	51,280,000	3,265,000
		サービス区分間繰入金収入			38,225,000	5,828,000	△32,397,000
		その他の活動による収入			660,202,000	60,796,000	△599,406,000
		その他の活動収入計(7)				775,156,000	144,488,000
	支出	基金積立資産支出			102,000	102,000	0
		要保護不動産担保型生活資金長期貸付金			960,000	960,000	0
		一般会計繰入金支出			1,325,000	1,749,000	424,000
		事業区分間繰入金支出			4,799,000	2,938,000	△1,861,000
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				11,635,000	10,941,000	△694,000	
拠点区分間繰入金支出				47,971,000	51,290,000	3,319,000	
サービス区分間繰入金支出				38,275,000	5,853,000	△32,422,000	
その他の活動による支出				638,487,000	13,101,000	△625,386,000	
その他の活動支出計(8)				743,554,000	86,934,000	△656,620,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					31,602,000	57,554,000	25,952,000
予備費支出(10)					1,803,542,000	1,770,903,000	△32,639,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△1,978,201,000	△1,857,337,000	120,864,000
前期末支払資金残高(12)					4,426,948,000	4,146,491,000	△280,457,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					2,448,747,000	2,289,154,000	△159,593,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			15,871,000	14,148,000	△1,723,000
		分担金収入			801,000	792,000	△9,000
		寄附金収入			1,900,000	1,590,000	△310,000
		経常経費補助金収入			201,788,000	203,412,000	1,624,000
		受託金収入			128,690,000	138,438,000	9,748,000
		事業収入			48,515,000	44,738,000	△3,777,000
		負担金収入			1,668,000	10,230,000	8,562,000
		受取利息配当金収入			15,234,000	14,914,000	△320,000
		その他の収入			4,441,000	4,048,000	△393,000
	事業活動収入計(1)				418,908,000	432,310,000	13,402,000
	支出	人件費支出			173,245,000	188,546,000	15,301,000
		事業費支出			193,279,000	181,380,000	△11,899,000
		事務費支出			25,460,000	22,859,000	△2,601,000
		分担金支出			687,000	687,000	0
助成金支出				17,311,000	15,900,000	△1,411,000	
負担金支出				7,510,000	8,476,000	966,000	
事業活動支出計(2)				417,492,000	417,848,000	356,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				1,416,000	14,462,000	13,046,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)				0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)				0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			1,324,000	1,747,000	423,000
		事業区分間繰入金収入			4,402,000	2,684,000	△1,718,000
		拠点区分間繰入金収入			48,015,000	51,280,000	3,265,000
		サービス区分間繰入金収入			1,884,000	1,395,000	△489,000
		その他の活動収入計(7)				55,625,000	57,106,000
	支出	基金積立資産支出			102,000	102,000	0
		事業区分間繰入金支出			394,000	252,000	△142,000
		拠点区分間繰入金支出			47,971,000	51,290,000	3,319,000
		サービス区分間繰入金支出			1,934,000	1,420,000	△514,000
		その他の活動による支出			12,258,000	13,101,000	843,000
その他の活動支出計(8)				62,659,000	66,165,000	3,506,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△7,034,000	△9,059,000	△2,025,000	
予備費支出(10)				164,856,000	188,425,000	23,569,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△170,474,000	△183,022,000	△12,548,000	
前期末支払資金残高(12)				232,583,000	239,803,000	7,220,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)				62,109,000	56,781,000	△5,328,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			15,871,000	14,148,000	△1,723,000	
			市町社協会費収入		7,431,000	7,360,000	△71,000	
			民生委員社協会費収入		1,859,000	1,866,000	7,000	
			保育所社協会費収入		2,899,000	1,578,000	△1,321,000	
			施設社協会費収入		2,262,000	2,136,000	△126,000	
			関係団体会費収入		75,000	78,000	3,000	
			賛助会員会費収入		1,345,000	1,130,000	△215,000	
			寄附金収入		600,000	390,000	△210,000	
				寄附金収入		600,000	390,000	△210,000
			経常経費補助金収入		260,000	40,000	△220,000	
				全社協助成金収入		50,000	0	△50,000
					全国保育協議会助成金収入	50,000	0	△50,000
				その他の助成金収入		210,000	40,000	△170,000
					生活困難者支援費助成金収入	60,000	40,000	△20,000
					その他の助成金収入	150,000	0	△150,000
			受託金収入		430,000	0	△430,000	
				福祉医療機構受託金収入		430,000	0	△430,000
					退職共済事務費収入	430,000	0	△430,000
			事業収入		10,435,000	4,625,000	△5,810,000	
				参加費収入		7,290,000	0	△7,290,000
				ブロック・全国研修等参加費収入	7,290,000	0	△7,290,000	
			資料・図書頒布収入		0	1,300,000	1,300,000	
				資料・図書等頒布収入	0	1,300,000	1,300,000	
			広告料収入		3,145,000	3,325,000	180,000	
				広告料収入	3,145,000	3,325,000	180,000	
		負担金収入		1,500,000	10,000,000	8,500,000		
			負担金収入		1,500,000	10,000,000	8,500,000	
				ブロック大会開催地負担金収入	1,500,000	0	△1,500,000	
				福井県社福事業者共済財団負担金収入	0	10,000,000	10,000,000	
		受取利息配当金収入		381,000	383,000	2,000		
			受取利息配当金収入		381,000	383,000	2,000	
		その他の収入		4,241,000	3,900,000	△341,000		
			雑収入		4,241,000	3,900,000	△341,000	
			雑収入	4,241,000	3,900,000	△341,000		
		事業活動収入計(1)		33,718,000	33,486,000	△232,000		
支出	人件費支出	役員報酬支出			5,436,000	0	△5,436,000	
		職員給料支出			300,000	7,140,000	6,840,000	
		職員賞与支出			1,824,000	2,092,000	268,000	
		法定福利費支出			1,226,000	1,503,000	277,000	
		事業費支出			10,949,000	968,000	△9,981,000	
			諸謝金支出		906,000	35,000	△871,000	
			旅費交通費支出		369,000	9,000	△360,000	
			消耗器具備品費支出		1,133,000	340,000	△793,000	
			印刷製本費支出		971,000	123,000	△848,000	
			通信運搬費支出		199,000	93,000	△106,000	
			会議費支出		1,126,000	2,000	△1,124,000	
			業務委託費支出		4,721,000	159,000	△4,562,000	
			手数料支出		49,000	48,000	△1,000	
			保険料支出		22,000	0	△22,000	
			賃借料支出		1,166,000	118,000	△1,048,000	
		租税公課支出		225,000	0	△225,000		
		雑支出		62,000	41,000	△21,000		
		事務費支出		21,058,000	17,871,000	△3,187,000		
			福利厚生費支出		1,731,000	1,736,000	5,000	
			諸謝金支出		20,000	20,000	0	
			旅費交通費支出		959,000	970,000	11,000	
			研修研究費支出		500,000	469,000	△31,000	
			事務消耗品費支出		200,000	1,430,000	1,230,000	
		印刷製本費支出		564,000	677,000	113,000		
		修繕費支出		100,000	100,000	0		
		通信運搬費支出		318,000	265,000	△53,000		
		会議費支出		135,000	136,000	1,000		
		業務委託費支出		3,291,000	3,423,000	132,000		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			手数料支出		1,462,000	1,480,000	18,000
			保険料支出		220,000	200,000	△20,000
			賃借料支出		1,549,000	1,414,000	△135,000
			租税公課支出		7,158,000	4,003,000	△3,155,000
			保守料支出		713,000	713,000	0
			渉外費支出		187,000	230,000	43,000
			諸会費支出		1,549,000	224,000	△1,325,000
			車輛費支出		286,000	289,000	3,000
			法人連携事業費支出		66,000	42,000	△24,000
			雑支出		50,000	50,000	0
		分担金支出			687,000	687,000	0
			分担金支出		687,000	687,000	0
		負担金支出			1,911,000	2,486,000	575,000
			負担金支出		1,911,000	2,486,000	575,000
				駐車場負担金支出	1,657,000	2,232,000	575,000
			全社協負担金費用	254,000	254,000	0	
		事業活動支出計(2)		43,391,000	32,747,000	△10,644,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,673,000	739,000	10,412,000	
施設整備等による収支	収入						
	支出						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
		施設整備等支出計(5)		0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			1,324,000	1,747,000	423,000
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		1,324,000	1,747,000	423,000
		事業区分間繰入金収入			4,402,000	2,684,000	△1,718,000
			公益事業区分間繰入金収入		4,402,000	2,684,000	△1,718,000
		拠点区分間繰入金収入			30,782,000	32,057,000	1,275,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		50,000	0	△50,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	50,000	0	△50,000
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,373,000	2,570,000	197,000
				福祉活動指導員事業繰入金収入	1,110,000	1,218,000	108,000
				日常生活自立支援事業繰入金収入	833,000	911,000	78,000
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	430,000	441,000	11,000
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		14,322,000	15,993,000	1,671,000
				保育士等研修研修事業繰入金収入	267,000	308,000	41,000
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,535,000	1,632,000	97,000
				福祉職員研修事業繰入金収入	1,679,000	3,066,000	1,387,000
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	7,674,000	7,660,000	△14,000
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	883,000	914,000	31,000
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	1,300,000	0
				介護人材確保定着総合推進事業繰入金収入	134,000	180,000	46,000
				福利厚生センター事業繰入金収入	850,000	933,000	83,000
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		5,954,000	5,677,000	△277,000
				福祉事業支援等事業繰入金収入	549,000	0	△549,000
				運営適正化委員会事業繰入金収入	522,000	525,000	3,000
				評価事業繰入金収入	2,602,000	2,891,000	289,000
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入	2,281,000	2,261,000	△20,000
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,741,000	1,796,000	55,000
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,741,000	1,796,000	55,000
			基金事業拠点区分間繰入金収入		6,342,000	6,021,000	△321,000
				社会福祉基金事業繰入金収入	5,477,000	5,156,000	△321,000
				ボランティア基金事業繰入金収入	503,000	503,000	0
				まごころ基金事業繰入金収入	277,000	277,000	0
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	85,000	85,000	0
		サービス区分間繰入金収入			1,884,000	943,000	△941,000
		法人運営事業繰入金収入		1,884,000	943,000	△941,000	
		その他の活動収入計(7)		38,392,000	37,431,000	△961,000	
支	事業区分間繰入金支出			394,000	252,000	△142,000	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
出		公益事業区分間繰入金支出		394,000	252,000	△142,000
			社会福祉C事業繰入金支出	394,000	252,000	△142,000
		拠点区分間繰入金支出		14,457,000	15,576,000	1,119,000
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		12,438,000	13,892,000	1,454,000
			福祉活動指導員事業繰入金支出	10,648,000	9,943,000	△705,000
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	1,318,000	1,374,000	56,000
			日常生活自立支援事業繰入金支出	472,000	2,575,000	2,103,000
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		1,706,000	1,256,000	△450,000
			福祉事業支援等事業繰入金支出	1,706,000	1,256,000	△450,000
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		313,000	428,000	115,000
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	313,000	428,000	115,000
		サービス区分間繰入金支出		1,934,000	968,000	△966,000
		法人運営事業+サービス区分間繰入金支出		1,934,000	968,000	△966,000
		その他の活動による支出		12,258,000	13,101,000	843,000
			退職手当積立基金預け金支出	12,258,000	13,101,000	843,000
		その他の活動支出計(8)	29,043,000	29,897,000	854,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			9,349,000	7,534,000	△1,815,000
	予備費支出(10)			164,625,000	185,740,000	21,115,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△164,949,000	△177,467,000	△12,518,000
前期末支払資金残高(12)				164,949,000	177,467,000	12,518,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	寄附金収入			1,300,000	1,200,000	△100,000
			寄附金収入		1,300,000	1,200,000	△100,000
		経常経費補助金収入			104,773,000	108,273,000	3,500,000
			都道府県補助金収入		104,773,000	108,223,000	3,450,000
				福祉活動指導員補助金収入	12,300,000	15,575,000	3,275,000
				ボランティアセンター活動事業補助金収入	1,374,000	1,549,000	175,000
				日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0
			その他の助成金収入		0	50,000	50,000
				その他の助成金収入	0	50,000	50,000
		受託金収入			20,236,000	20,754,000	518,000
			都道府県受託金収入		20,236,000	20,754,000	518,000
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,609,000	4,759,000	150,000
				高齢者権利擁護推進事業受託金収入	15,627,000	15,995,000	368,000
		事業収入			335,000	620,000	285,000
			参加費収入		335,000	620,000	285,000
				地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	335,000	620,000	285,000
		負担金収入			168,000	230,000	62,000
			負担金収入		168,000	230,000	62,000
				福井県市町村協会会長負担金収入	168,000	230,000	62,000
	受取利息配当金収入			2,000	1,000	△1,000	
	受取利息配当金収入		2,000	1,000	△1,000		
	事業活動収入計(1)			126,814,000	131,078,000	4,264,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出			47,711,000	52,799,000	5,088,000
			職員給料支出		33,113,000	35,342,000	2,229,000
			職員賞与支出		7,867,000	9,975,000	2,108,000
			法定福利費支出		6,731,000	7,482,000	751,000
		事業費支出			88,017,000	88,495,000	478,000
			諸謝金支出		4,007,000	3,972,000	△35,000
			旅費交通費支出		1,742,000	2,261,000	519,000
			消耗器具備品費支出		802,000	609,000	△193,000
			印刷製本費支出		1,190,000	1,177,000	△13,000
			水道光熱費支出		154,000	123,000	△31,000
			通信運搬費支出		761,000	699,000	△62,000
			会議費支出		533,000	395,000	△138,000
			広報費支出		132,000	132,000	0
			業務委託費支出		76,405,000	76,408,000	3,000
			手数料支出		71,000	101,000	30,000
			賃借料支出		932,000	1,269,000	337,000
			租税公課支出		922,000	966,000	44,000
			車輛費支出		30,000	30,000	0
			渉外費支出		300,000	300,000	0
			雑支出		36,000	53,000	17,000
助成金支出			4,540,000	4,900,000	360,000		
	助成金支出		4,540,000	4,900,000	360,000		
		ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	1,700,000	1,700,000	0		
		子ども未来支援事業助成金支出	2,840,000	3,200,000	360,000		
負担金支出			30,000	30,000	0		
	負担金支出		30,000	30,000	0		
		全社協負担金費用	30,000	30,000	0		
	事業活動支出計(2)			140,298,000	146,224,000	5,926,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△13,484,000	△15,146,000	△1,662,000	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間繰入金収入			14,315,000	16,685,000	2,370,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		12,438,000	13,892,000	1,454,000	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	12,438,000	13,892,000	1,454,000	
			基金事業拠点区分間繰入金収入		1,877,000	2,793,000	916,000	
				ポランティア基金事業繰入金収入	677,000	613,000	△64,000	
			まごころ基金事業繰入金収入	0	980,000	980,000		
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	1,200,000	1,200,000	0		
		その他の活動収入計(7)			14,315,000	16,685,000	2,370,000	
		支 出	拠点区分間繰入金支出			2,374,000	2,573,000	199,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,374,000	2,573,000	199,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,374,000	2,573,000	199,000		
	その他の活動支出計(8)			2,374,000	2,573,000	199,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				11,941,000	14,112,000	2,171,000	
	予備費支出(10)				231,000	2,685,000	2,454,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△1,774,000	△3,719,000	△1,945,000	
前期末支払資金残高(12)					33,905,000	28,876,000	△5,029,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					32,131,000	25,157,000	△6,974,000	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			4,757,000	4,845,000	88,000
			福利厚生センター助成金収入		4,757,000	4,845,000	88,000
				福利厚生センター助成金収入	4,757,000	4,845,000	88,000
		受託金収入			95,968,000	104,626,000	8,658,000
			都道府県受託金収入		94,618,000	103,258,000	8,640,000
				保育士等研修研修事業受託金収入	6,989,000	7,084,000	95,000
				福祉人材センター事業受託金収入	29,966,000	32,588,000	2,622,000
				保育人材センター事業受託金収入	6,155,000	6,769,000	614,000
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	4,310,000	4,443,000	133,000
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	21,481,000	26,161,000	4,680,000
				介護実習・普及センター事業受託金収入	25,717,000	26,213,000	496,000
			福利厚生センター受託金収入		1,350,000	1,368,000	18,000
				福利厚生センター受託金収入	1,350,000	1,368,000	18,000
		事業収入			30,288,000	30,211,000	△77,000
			参加費収入		26,861,000	26,869,000	8,000
				保育士等研修研修参加費収入	3,140,000	3,140,000	0
				福祉職員研修事業参加費収入	4,786,000	6,544,000	1,758,000
				介護支援専門員研修事業参加費収入	16,620,000	14,870,000	△1,750,000
				認知症介護実践者研修参加費収入	2,315,000	2,315,000	0
			手数料収入		3,427,000	3,342,000	△85,000
				介護支援専門員実務研修受講手数料	3,427,000	3,342,000	△85,000
		受取利息配当金収入			7,000	7,000	0
			受取利息配当金収入		7,000	7,000	0
その他の収入			200,000	148,000	△52,000		
	雑収入		200,000	148,000	△52,000		
		雑収入	200,000	148,000	△52,000		
事業活動収入計(1)					131,220,000	139,837,000	8,617,000
事業活動による収支	支出	人件費支出			66,879,000	72,600,000	5,721,000
			職員給料支出		47,160,000	51,368,000	4,208,000
			職員賞与支出		10,234,000	11,150,000	916,000
			法定福利費支出		9,485,000	10,082,000	597,000
		事業費支出			40,294,000	39,902,000	△392,000
			諸謝金支出		14,101,000	13,828,000	△273,000
			旅費交通費支出		3,205,000	3,016,000	△189,000
			消耗器具備品費支出		3,965,000	3,700,000	△265,000
			印刷製本費支出		1,183,000	1,060,000	△123,000
			通信運搬費支出		3,674,000	3,089,000	△585,000
			会議費支出		35,000	8,000	△27,000
			広報費支出		2,211,000	1,381,000	△830,000
			業務委託費支出		411,000	2,861,000	2,450,000
			手数料支出		1,544,000	1,463,000	△81,000
			保険料支出		94,000	101,000	7,000
			賃借料支出		7,086,000	6,661,000	△425,000
			租税公課支出		1,974,000	2,084,000	110,000
			保守料支出		68,000	76,000	8,000
			車輛費支出		432,000	240,000	△192,000
			雑支出		311,000	334,000	23,000
		事務費支出			3,779,000	3,895,000	116,000
			旅費交通費支出		275,000	357,000	82,000
			事務消耗品費支出		147,000	127,000	△20,000
	通信運搬費支出		75,000	76,000	1,000		
	手数料支出		3,000	4,000	1,000		
	賃借料支出		2,166,000	2,086,000	△80,000		
	租税公課支出		1,039,000	1,101,000	62,000		
	車輛費支出		72,000	144,000	72,000		
	雑支出		2,000	0	△2,000		
助成金支出			5,944,000	7,444,000	1,500,000		
	助成金支出		5,944,000	7,444,000	1,500,000		
		福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,756,000	4,756,000	0		
		ちよこっと就労事業助成金支出	1,188,000	2,688,000	1,500,000		
事業活動支出計(2)					116,896,000	123,841,000	6,945,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			14,324,000	15,996,000	1,672,000
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)				0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)				0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)				0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出			14,324,000	15,996,000	1,672,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			14,324,000	15,996,000	1,672,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			14,324,000	15,996,000	1,672,000
		その他の活動支出計(8)			14,324,000	15,996,000	1,672,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△14,324,000	△15,996,000	△1,672,000
		予備費支出(10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
		前期末支払資金残高(12)			0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	分担金収入			801,000	792,000	△9,000	
			分担金収入		801,000	792,000	△9,000	
				保育所問題対応協力金収入	801,000	792,000	△9,000	
		経常経費補助金収入			16,841,000	15,928,000	△913,000	
			都道府県補助金収入		15,744,000	15,744,000	0	
				福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	5,744,000	0	
				福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,000,000	10,000,000	0	
			全社協助成金収入		1,097,000	184,000	△913,000	
				全国保育協議会助成金収入	1,097,000	184,000	△913,000	
		受託金収入			12,056,000	13,058,000	1,002,000	
			都道府県受託金収入		12,056,000	13,058,000	1,002,000	
				福井県保育研究大会受託金収入	0	800,000	800,000	
				介護サービス情報の公表事業受託金収入	12,056,000	12,258,000	202,000	
		事業収入			7,197,000	9,212,000	2,015,000	
			参加費収入		1,485,000	2,850,000	1,365,000	
				福祉事業支援等事業参加費収入	435,000	1,870,000	1,435,000	
				運営適正化委員会運営事業研修参加費収	1,050,000	980,000	△70,000	
			手数料収入		5,712,000	6,362,000	650,000	
			評価事業手数料収入	5,712,000	6,362,000	650,000		
	受取利息配当金収入			4,000	4,000	0		
		受取利息配当金収入		4,000	4,000	0		
		事業活動収入計(1)			36,899,000	38,994,000	2,095,000	
	事業活動による支出	支出	人件費支出			20,317,000	20,577,000	260,000
				職員給料支出		14,936,000	15,047,000	111,000
				職員賞与支出		2,491,000	2,601,000	110,000
				法定福利費支出		2,890,000	2,929,000	39,000
事業費支出					10,037,000	11,743,000	1,706,000	
			諸謝金支出		4,331,000	5,037,000	706,000	
			旅費交通費支出		1,582,000	1,841,000	259,000	
			消耗器具備品費支出		469,000	1,002,000	533,000	
			印刷製本費支出		265,000	514,000	249,000	
			通信運搬費支出		1,014,000	1,147,000	133,000	
			会議費支出		187,000	127,000	△60,000	
			広報費支出		66,000	66,000	0	
			業務委託費支出		0	220,000	220,000	
			手数料支出		63,000	77,000	14,000	
			保険料支出		20,000	19,000	△1,000	
			賃借料支出		1,527,000	1,180,000	△347,000	
			租税公課支出		323,000	447,000	124,000	
			車輛費支出		180,000	60,000	△120,000	
			雑支出		10,000	6,000	△4,000	
助成金支出					1,895,000	1,556,000	△339,000	
			助成金支出		1,895,000	1,556,000	△339,000	
				地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0	
				施設協議会育成助成金支出	1,745,000	1,406,000	△339,000	
負担金支出					401,000	696,000	295,000	
			負担金支出		401,000	696,000	295,000	
				保育所問題対応協力金支出	401,000	396,000	△5,000	
		保育研究大会開催地負担金支出	0	300,000	300,000			
	事業活動支出計(2)			32,650,000	34,572,000	1,922,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			4,249,000	4,422,000	173,000		
施設整備等による収	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による収	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,706,000	1,256,000	△450,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,706,000	1,256,000	△450,000	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,706,000	1,256,000	△450,000	
		サービス区分間繰入金収入			0	452,000	452,000	
			介護サービスの公表事業繰入金収入		0	452,000	452,000	
		その他の活動収入計(7)			1,706,000	1,708,000	2,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出				5,955,000	5,678,000	△277,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			5,955,000	5,678,000	△277,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,955,000	5,678,000	△277,000	
		サービス区分間繰入金支出			0	452,000	452,000	
		介護サービスの公表事業繰入金支出		0	452,000	452,000		
	その他の活動支出計(8)			5,955,000	6,130,000	175,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△4,249,000	△4,422,000	△173,000		
	予備費支出(10)			0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			73,097,000	71,626,000	△1,471,000	
			都道府県補助金収入		73,097,000	71,626,000	△1,471,000	
				明るい長寿社会推進事業補助金収入	73,097,000	71,626,000	△1,471,000	
		事業収入			240,000	0	△240,000	
			参加費収入		240,000	0	△240,000	
				明るい長寿社会推進事業参加費収入	240,000	0	△240,000	
		事業活動収入計(1)			73,337,000	71,626,000	△1,711,000	
	支出	人件費支出				29,552,000	31,835,000	2,283,000
			職員給料支出			19,121,000	20,319,000	1,198,000
			職員賞与支出			6,232,000	7,041,000	809,000
			法定福利費支出			4,199,000	4,475,000	276,000
		事業費支出				37,151,000	32,491,000	△4,660,000
			諸謝金支出			1,310,000	595,000	△715,000
			旅費交通費支出			839,000	823,000	△16,000
			消耗器具備品費支出			3,420,000	3,989,000	569,000
			印刷製本費支出			967,000	763,000	△204,000
			燃料費支出			12,000	12,000	0
			通信運搬費支出			605,000	502,000	△103,000
			会議費支出			16,000	17,000	1,000
			広報費支出			0	358,000	358,000
			業務委託費支出			28,924,000	23,936,000	△4,988,000
			手数料支出			51,000	90,000	39,000
			保険料支出			65,000	65,000	0
			賃借料支出			662,000	1,113,000	451,000
			租税公課支出			35,000	24,000	△11,000
			雑支出			245,000	204,000	△41,000
		事務費支出				623,000	1,093,000	470,000
		旅費交通費支出			119,000	159,000	40,000	
		事務消耗品費支出			0	50,000	50,000	
		印刷製本費支出			0	50,000	50,000	
		燃料費支出			0	60,000	60,000	
		通信運搬費支出			76,000	76,000	0	
		手数料支出			4,000	4,000	0	
		賃借料支出			244,000	514,000	270,000	
	諸会費支出			180,000	180,000	0		
負担金支出					5,168,000	5,264,000	96,000	
	負担金支出				5,168,000	5,264,000	96,000	
			健康長寿祭負担金支出	2,441,000	2,440,000	△1,000		
			全国健康福祉祭負担金支出	2,727,000	2,824,000	97,000		
	事業活動支出計(2)			72,494,000	70,683,000	△1,811,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			843,000	943,000	100,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
施設整備等支出計(5)			0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による	収入	拠点区分間繰入金収入			899,000	854,000	△45,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	302,000	302,000	0	
			基金事業拠点区分間繰入金収入		597,000	552,000	△45,000	
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	597,000	552,000	△45,000	
			その他の活動収入計(7)			899,000	854,000	△45,000
	支出	拠点区分間繰入金支出				1,742,000	1,797,000	55,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			1,742,000	1,797,000	55,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,742,000	1,797,000	55,000		

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
取		その他の活動支出計(8)		1,742,000	1,797,000	55,000
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△843,000	△943,000	△100,000
		予備費支出(10)		0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
		前期末支払資金残高(12)		0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			2,060,000	2,000,000	△60,000		
			共同募金配分金収入		2,060,000	2,000,000	△60,000		
				一般募金配分金収入	2,060,000	2,000,000	△60,000		
		事業収入			20,000	70,000	50,000		
			参加費収入		20,000	70,000	50,000		
				共同募金配分金事業参加費収入	20,000	70,000	50,000		
	事業活動収入計(1)					2,080,000	2,070,000	△10,000	
	支出	事業費支出				2,393,000	2,498,000	105,000	
			諸謝金支出			560,000	560,000	0	
			旅費交通費支出			60,000	93,000	33,000	
			消耗器具備品費支出			95,000	141,000	46,000	
			印刷製本費支出			949,000	964,000	15,000	
			通信運搬費支出			598,000	580,000	△18,000	
			業務委託費支出			40,000	68,000	28,000	
		手数料支出			0	1,000	1,000		
		賃借料支出			75,000	75,000	0		
		租税公課支出			0	1,000	1,000		
	雑支出			16,000	15,000	△1,000			
事業活動支出計(2)					2,393,000	2,498,000	105,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△313,000	△428,000	△115,000		
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)					0	0	0
	支出								
		施設整備等支出計(5)					0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			313,000	428,000	115,000		
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		313,000	428,000	115,000		
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	313,000	428,000	115,000		
		その他の活動収入計(7)					313,000	428,000	115,000
	支出								
		その他の活動支出計(8)					0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					313,000	428,000	115,000
予備費支出(10)					0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			0	700,000	700,000	
			共同募金配分金収入		0	700,000	700,000	
				一般募金配分金収入	0	500,000	500,000	
				災害等準備金収入	0	200,000	200,000	
			受取利息配当金収入		14,840,000	14,519,000	△321,000	
			受取利息配当金収入		14,840,000	14,519,000	△321,000	
		事業活動収入計(1)			14,840,000	15,219,000	379,000	
	支出	事業費支出				4,438,000	5,283,000	845,000
			諸謝金支出			89,000	316,000	227,000
			旅費交通費支出			319,000	566,000	247,000
			消耗器具備品費支出			537,000	161,000	△376,000
			印刷製本費支出			506,000	529,000	23,000
			通信運搬費支出			545,000	939,000	394,000
			会議費支出			2,000	17,000	15,000
			広報費支出			131,000	131,000	0
			業務委託費支出			2,069,000	1,995,000	△74,000
			手数料支出			47,000	60,000	13,000
			保険料支出			0	14,000	14,000
			賃借料支出			92,000	379,000	287,000
			渉外費支出			100,000	100,000	0
		雑支出			1,000	76,000	75,000	
		助成金支出				4,932,000	2,000,000	△2,932,000
		助成金支出			4,932,000	2,000,000	△2,932,000	
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,402,000	0	△2,402,000		
			まごころ基金助成事業助成金支出	2,500,000	2,000,000	△500,000		
			ボランティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	0	△30,000		
	事業活動支出計(2)			9,370,000	7,283,000	△2,087,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			5,470,000	7,936,000	2,466,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
施設整備等支出計(5)			0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	基金積立資産支出				102,000	102,000	0
			社会福祉基金積立資産支出			34,000	34,000	0
			ボランティア基金積立資産支出			68,000	68,000	0
		拠点区分間繰入金支出				9,119,000	9,670,000	551,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			6,343,000	6,023,000	△320,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,343,000	6,023,000	△320,000	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金			1,877,000	2,793,000	916,000
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	1,200,000	2,180,000	980,000	
				ボランティアセンター活動事業繰入金支出	677,000	613,000	△64,000	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金			899,000	854,000	△45,000
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	899,000	854,000	△45,000			
	その他の活動支出計(8)			9,221,000	9,772,000	551,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△9,221,000	△9,772,000	△551,000		
	予備費支出(10)			0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,751,000	△1,836,000	1,915,000		
前期末支払資金残高(12)					33,729,000	33,460,000	△269,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					29,978,000	31,624,000	1,646,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			86,585,000	89,016,000	2,431,000	
		貸付事業収入			853,000	693,000	△160,000	
		事業収入			49,482,000	55,407,000	5,925,000	
		受取利息配当金収入			6,000	5,000	△1,000	
		その他の収入			11,939,000	11,642,000	△297,000	
	事業活動収入計(1)					148,865,000	156,763,000	7,898,000
	支出	人件費支出			86,810,000	69,768,000	△17,042,000	
		事業費支出			226,190,000	213,929,000	△12,261,000	
		事務費支出			24,428,000	27,806,000	3,378,000	
		事業活動支出計(2)					337,428,000	311,503,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△188,563,000	△154,740,000	33,823,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			394,000	252,000	△142,000	
		サービス区分間繰入金収入			36,341,000	4,433,000	△31,908,000	
		その他の活動による収入			660,202,000	60,796,000	△599,406,000	
	その他の活動収入計(7)					696,937,000	65,481,000	△631,456,000
	支出	事業区分間繰入金支出			4,405,000	2,686,000	△1,719,000	
		サービス区分間繰入金支出			36,341,000	4,433,000	△31,908,000	
		その他の活動による支出			626,229,000	0	△626,229,000	
		その他の活動支出計(8)					666,975,000	7,119,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					29,962,000	58,362,000	28,400,000	
予備費支出(10)					2,380,000	0	△2,380,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△160,981,000	△96,378,000	64,603,000	
前期末支払資金残高(12)					593,079,000	503,250,000	△89,829,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					432,098,000	406,872,000	△25,226,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			52,498,000	55,614,000	3,116,000	
			都道府県受託金収入		52,498,000	55,614,000	3,116,000	
				社会福祉センター管理運営事業受託金収入		52,498,000	55,614,000	3,116,000
		事業収入			7,690,000	7,575,000	△115,000	
			参加費収入		600,000	660,000	60,000	
				社会福祉研修所事業参加費収入		600,000	660,000	60,000
			利用料収入		7,090,000	6,915,000	△175,000	
				社会福祉センター利用料収入		7,090,000	6,915,000	△175,000
		受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
		その他の収入			6,407,000	6,533,000	126,000	
			雑収入		6,407,000	6,533,000	126,000	
				雑収入	6,407,000	6,533,000	126,000	
			事業活動収入計(1)			66,596,000	69,723,000	3,127,000
		支出	人件費支出			23,481,000	24,909,000	1,428,000
	職員給料支出			15,712,000	16,410,000	698,000		
	職員賞与支出			4,442,000	4,932,000	490,000		
	法定福利費支出			3,327,000	3,567,000	240,000		
事業費支出				43,520,000	44,063,000	543,000		
	諸謝金支出			747,000	752,000	5,000		
	旅費交通費支出			422,000	497,000	75,000		
	消耗器具備品費支出			965,000	958,000	△7,000		
	印刷製本費支出			79,000	95,000	16,000		
	水道光熱費支出			11,237,000	11,175,000	△62,000		
	燃料費支出			3,982,000	4,260,000	278,000		
	修繕費支出			500,000	500,000	0		
	通信運搬費支出			671,000	832,000	161,000		
	会議費支出			0	2,000	2,000		
	業務委託費支出			20,492,000	20,654,000	162,000		
	手数料支出			645,000	392,000	△253,000		
	保険料支出			232,000	233,000	1,000		
	賃借料支出			412,000	391,000	△21,000		
	租税公課支出			2,948,000	3,093,000	145,000		
	車両費支出			160,000	200,000	40,000		
	雑支出		28,000	29,000	1,000			
	事業活動支出計(2)			67,001,000	68,972,000	1,971,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△405,000	751,000	1,156,000		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
支出	支出							
			施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			0	252,000	252,000	
			社会福祉事業区分間繰入金収入		0	252,000	252,000	
		サービス区分間繰入金収入			532,000	627,000	95,000	
			社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入		532,000	627,000	95,000	
			その他の活動収入計(7)			532,000	879,000	347,000
	支出	事業区分間繰入金支出			973,000	1,003,000	30,000	
			社会福祉事業区分間繰入金支出		973,000	1,003,000	30,000	
				法人運営事業繰入金支出	973,000	1,003,000	30,000	
		サービス区分間繰入金支出			532,000	627,000	95,000	
			社福センター管理サービス区分間繰入金支出		532,000	627,000	95,000	
	その他の活動支出計(8)			1,505,000	1,630,000	125,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△973,000	△751,000	222,000		
	予備費支出(10)			0	0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△1,378,000	0	1,378,000
前期末支払資金残高(12)					1,378,000	0	△1,378,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入			1,000	0	△1,000	
			受取利息配当金収入		1,000	0	△1,000	
			事業活動収入計(1)		1,000	0	△1,000	
	支出	人件費支出				23,903,000	0	△23,903,000
				職員給料支出		15,658,000	0	△15,658,000
				職員賞与支出		4,840,000	0	△4,840,000
				法定福利費支出		3,405,000	0	△3,405,000
			事業費支出		6,213,000	0	△6,213,000	
				諸謝金支出		324,000	0	△324,000
				旅費交通費支出		166,000	0	△166,000
				消耗器具備品費支出		322,000	0	△322,000
				印刷製本費支出		515,000	0	△515,000
				修繕費支出		100,000	0	△100,000
				通信運搬費支出		639,000	0	△639,000
				会議費支出		7,000	0	△7,000
				業務委託費支出		1,654,000	0	△1,654,000
				手数料支出		366,000	0	△366,000
				賃借料支出		648,000	0	△648,000
				租税公課支出		1,430,000	0	△1,430,000
				保守料支出		40,000	0	△40,000
		雑支出		2,000	0	△2,000		
		事業活動支出計(2)		30,116,000	0	△30,116,000		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△30,115,000	0	30,115,000		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0			
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入			31,451,000	0	△31,451,000	
			退職共済事業「セ」区分間繰入金収入		31,451,000	0	△31,451,000	
			その他の活動による収入		657,680,000	0	△657,680,000	
				退職共済預り金収入	385,239,000	0	△385,239,000	
				退職共済契約者掛金収入	377,420,000	0	△377,420,000	
				退職共済受取利息配当金収入	7,819,000	0	△7,819,000	
				退職共済事業管理資産取崩収入	272,441,000	0	△272,441,000	
		その他の活動収入計(7)		689,131,000	0	△689,131,000		
	支出	事業区分間繰入金支出				1,336,000	0	△1,336,000
			社会福祉事業区分間繰入金支出			1,336,000	0	△1,336,000
				法人運営事業繰入金支出		1,336,000	0	△1,336,000
			サービス区分間繰入金支出			31,451,000	0	△31,451,000
				退職共済事業「セ」区分間繰入金支出		31,451,000	0	△31,451,000
			その他の活動による支出		626,229,000	0	△626,229,000	
				退職共済預り金返還支出		240,989,000	0	△240,989,000
			退職共済事業管理資産支出		385,240,000	0	△385,240,000	
	その他の活動支出計(8)		659,016,000	0	△659,016,000			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		30,115,000	0	△30,115,000			
	予備費支出(10)		2,380,000	0	△2,380,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,380,000	0	2,380,000			
前期末支払資金残高(12)					2,380,000	0	△2,380,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			853,000	693,000	△160,000	
			償還金収入		853,000	693,000	△160,000	
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	853,000	693,000	△160,000	
		受取利息配当金収入			3,000	3,000	0	
			受取利息配当金収入			3,000	3,000	0
		その他の収入			5,532,000	5,109,000	△423,000	
			介護福祉士修学資金償還金収入			1,060,000	1,592,000	532,000
			実務者研修受講資金償還金収入			83,000	253,000	170,000
			介護・障害分野就職支援金償還金収入			200,000	0	△200,000
			保育士修学資金償還金収入			2,429,000	2,384,000	△45,000
		福祉系高校修学資金償還金収入			1,760,000	880,000	△880,000	
		事業活動収入計(1)			6,388,000	5,805,000	△583,000	
	支出	人件費支出				14,630,000	15,517,000	887,000
			職員給料支出			11,309,000	11,594,000	285,000
			職員賞与支出			1,239,000	1,758,000	519,000
			法定福利費支出			2,082,000	2,165,000	83,000
		事業費支出				151,146,000	147,076,000	△4,070,000
			旅費交通費支出			89,000	59,000	△30,000
			消耗器具備品費支出			562,000	2,325,000	1,763,000
			印刷製本費支出			627,000	971,000	344,000
		通信運搬費支出			686,000	1,006,000	320,000	
		業務委託費支出			275,000	275,000	0	
		手数料支出			1,303,000	1,230,000	△73,000	
		賃借料支出			2,454,000	484,000	△1,970,000	
		租税公課支出			110,000	253,000	143,000	
		保守料支出			372,000	200,000	△172,000	
		車輛費支出			84,000	60,000	△24,000	
		介護福祉士修学資金貸付金支出			33,300,000	73,920,000	40,620,000	
		実務者研修受講資金貸付金支出			2,000,000	4,400,000	2,400,000	
		離職介護人材再就職準備金貸付金支出			1,200,000	1,200,000	0	
		福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金			1,760,000	880,000	△880,000	
		障害福祉分野就職支援金貸付金支出			7,800,000	1,000,000	△6,800,000	
	保育士修学資金貸付金支出			28,064,000	30,160,000	2,096,000		
	保育士就職準備金貸付金支出			4,000,000	4,000,000	0		
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支			9,600,000	9,161,000	△439,000		
	養護施設退所者自立支援資金貸付金支出			17,020,000	12,452,000	△4,568,000		
	福祉系高校修学資金貸付金支出			11,440,000	1,040,000	△10,400,000		
	介護分野就職支援金貸付金支出			28,400,000	2,000,000	△26,400,000		
	事業活動支出計(2)			165,776,000	162,593,000	△3,183,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△159,388,000	△156,788,000	2,600,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入			2,522,000	60,796,000	58,274,000	
		都道府県補助金収入			2,522,000	60,796,000	58,274,000	
			介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収		0	60,796,000	60,796,000	
			ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収		2,522,000	0	△2,522,000	
		その他の活動収入計(7)			2,522,000	60,796,000	58,274,000	
	支出	事業区分間繰入金支出			357,000	386,000	29,000	
			社会福祉事業区分間繰入金支出			357,000	386,000	29,000
		法人運営事業繰入金支出			357,000	386,000	29,000	
	その他の活動支出計(8)			357,000	386,000	29,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,165,000	60,410,000	58,245,000		
	予備費支出(10)				0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△157,223,000	△96,378,000	60,845,000	

資金収支当初予算

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	前期末支払資金残高(12)			589,321,000	503,250,000	△86,071,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)			432,098,000	406,872,000	△25,226,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			34,087,000	33,402,000	△685,000	
			都道府県受託金収入		34,087,000	33,402,000	△685,000	
				外国人介護人材育成支援事業受託金収入	34,087,000	33,402,000	△685,000	
		事業収入			41,792,000	47,832,000	6,040,000	
			手数料収入		0	2,115,000	2,115,000	
				支援委託手数料収入	0	2,115,000	2,115,000	
			監理費収入		41,792,000	45,717,000	3,925,000	
		受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
			事業活動収入計(1)			75,880,000	81,235,000	5,355,000
	支出	人件費支出				24,796,000	29,342,000	4,546,000
			職員給料支出			15,854,000	18,207,000	2,353,000
			職員賞与支出			4,647,000	6,177,000	1,530,000
			法定福利費支出			4,295,000	4,958,000	663,000
		事業費支出				25,311,000	22,790,000	△2,521,000
			諸謝金支出			1,437,000	4,284,000	2,847,000
			旅費交通費支出			1,232,000	1,280,000	48,000
			消耗器具備品費支出			1,044,000	1,091,000	47,000
			水道光熱費支出			0	156,000	156,000
			通信運搬費支出			24,000	170,000	146,000
		会議費支出			6,000	0	△6,000	
		業務委託費支出			17,692,000	12,361,000	△5,331,000	
		手数料支出			135,000	151,000	16,000	
		保険料支出			69,000	415,000	346,000	
		賃借料支出			1,113,000	444,000	△669,000	
		租税公課支出			962,000	969,000	7,000	
		車輛費支出			0	11,000	11,000	
		本人支給金支出			1,540,000	1,400,000	△140,000	
		雑支出			57,000	58,000	1,000	
事務費支出					24,428,000	27,806,000	3,378,000	
		諸謝金支出			115,000	125,000	10,000	
		旅費交通費支出			625,000	1,254,000	629,000	
		研修研究費支出			88,000	70,000	△18,000	
		事務消耗品費支出			185,000	220,000	35,000	
		印刷製本費支出			21,000	150,000	129,000	
		通信運搬費支出			119,000	459,000	340,000	
		会議費支出			6,000	3,000	△3,000	
		業務委託費支出			17,817,000	17,960,000	143,000	
		手数料支出			1,297,000	2,234,000	937,000	
		保険料支出			626,000	626,000	0	
		賃借料支出			965,000	1,681,000	716,000	
		租税公課支出			2,479,000	2,765,000	286,000	
		諸会費支出			12,000	12,000	0	
		車輛費支出			72,000	240,000	168,000	
		雑支出			1,000	7,000	6,000	
	事業活動支出計(2)			74,535,000	79,938,000	5,403,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,345,000	1,297,000	△48,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他	収入	事業区分間繰入金収入			394,000	0	△394,000	
			社会福祉事業区分間繰入金収入		394,000	0	△394,000	
		サービス区分間繰入金収入			4,358,000	3,806,000	△552,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
の活動による収支	支 出		外国人介護人材育成区分間繰入金収入		4,358,000	3,806,000	△552,000
			その他の活動収入計(7)		4,752,000	3,806,000	△946,000
			事業区分間繰入金支出		1,739,000	1,297,000	△442,000
				社会福祉事業区分間繰入金支出	1,739,000	1,297,000	△442,000
				法人運営事業繰入金支出	1,739,000	1,297,000	△442,000
			サービス区分間繰入金支出		4,358,000	3,806,000	△552,000
				外国人介護人材育成区分間繰入金支出	4,358,000	3,806,000	△552,000
			その他の活動支出計(8)		6,097,000	5,103,000	△994,000
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,345,000	△1,297,000	48,000
			予備費支出(10)		0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			191,030,000	193,904,000	2,874,000	
			償還金収入		179,268,000	183,778,000	4,510,000	
				総合支援資金償還金収入	43,121,000	46,573,000	3,452,000	
				福祉資金償還金収入	123,113,000	125,974,000	2,861,000	
				教育支援資金償還金収入	12,160,000	10,348,000	△1,812,000	
				離職者支援資金償還金収入	874,000	883,000	9,000	
			長期滞留債権償還金収入		6,519,000	5,591,000	△928,000	
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,579,000	1,425,000	△154,000	
				福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,107,000	1,854,000	△253,000	
				教育支援資金長期滞留債権償還金収入	2,355,000	1,750,000	△605,000	
				離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	478,000	562,000	84,000	
			貸付金利息収入		5,243,000	4,535,000	△708,000	
				貸付金利子収入(生福)	570,000	501,000	△69,000	
				延滞利子収入(生福)	4,673,000	4,034,000	△639,000	
			受取利息配当金収入		62,000	77,000	15,000	
		受取利息配当金収入		62,000	77,000	15,000		
	事業活動収入計(1)			191,092,000	193,981,000	2,889,000		
事業活動による収支	支出	貸付事業支出			14,769,000	13,448,000	△1,321,000	
			貸付金支出		14,769,000	13,448,000	△1,321,000	
				総合支援資金貸付金支出	600,000	107,000	△493,000	
				福祉資金貸付金支出	7,835,000	7,342,000	△493,000	
				教育支援資金貸付金支出	5,134,000	4,799,000	△335,000	
				不動産担保型生活資金貸付金支出	1,200,000	1,200,000	0	
			事業活動支出計(2)			14,769,000	13,448,000	△1,321,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			176,323,000	180,533,000	4,210,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		支出						
			施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			10,000,000	10,000,000	0	
			欠損補てん積立特定資産取崩収入		10,000,000	10,000,000	0	
		その他の活動収入計(7)			10,000,000	10,000,000	0	
	支出	要保護不動産担保型生活資金長期貸付金			960,000	960,000	0	
			要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	960,000	0	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			11,634,000	10,940,000	△694,000	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		11,634,000	10,940,000	△694,000	
		その他の活動支出計(8)			12,594,000	11,900,000	△694,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△2,594,000	△1,900,000	694,000	
		予備費支出(10)			1,606,433,000	1,573,671,000	△32,762,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,432,704,000	△1,395,038,000	37,666,000		
前期末支払資金残高(12)					1,432,704,000	1,395,038,000	△37,666,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入			1,000	1,000	0
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)			1,000	1,000	0
	支出	貸付事業支出			960,000	960,000	0
			貸付金支出		960,000	960,000	0
				要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	960,000	0
		事業活動支出計(2)			960,000	960,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△959,000	△959,000	0
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)					0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入			960,000	960,000	0
			生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	960,000	0
		その他の活動収入計(7)			960,000	960,000	0
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			1,000	1,000	0
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	1,000	0
その他の活動支出計(8)					1,000	1,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					959,000	959,000	0
予備費支出(10)					594,000	595,000	1,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△594,000	△595,000	△1,000
前期末支払資金残高(12)					594,000	595,000	1,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			200,000	200,000	0	
			償還金収入		200,000	200,000	0	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	200,000	200,000	0	
		受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	
			受取利息配当金収入			1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)			201,000	201,000	0	
	支出	事務費支出				167,000	167,000	0
			業務委託費支出			165,000	165,000	0
			手数料支出			2,000	2,000	0
		貸付事業支出				200,000	200,000	0
		貸付金支出			200,000	200,000	0	
			臨時特例つなぎ資金貸付金支出		200,000	200,000	0	
	事業活動支出計(2)			367,000	367,000	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△166,000	△166,000	0		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
施設整備等支出計(5)			0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出							
		その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0		
	予備費支出(10)			4,088,000	3,922,000	△166,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△4,254,000	△4,088,000	166,000		
	前期末支払資金残高(12)			4,254,000	4,088,000	△166,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			15,782,000	16,360,000	578,000	
			都道府県補助金収入		15,782,000	16,360,000	578,000	
				貸付事務費補助金収入(生活福祉資金)	15,782,000	16,360,000	578,000	
		受取利息配当金収入			12,000	315,000	303,000	
			受取利息配当金収入		12,000	315,000	303,000	
		事業活動収入計(1)			15,794,000	16,675,000	881,000	
	支出	人件費支出				32,840,000	37,316,000	4,476,000
			職員給料支出			23,351,000	25,847,000	2,496,000
			職員賞与支出			4,758,000	6,209,000	1,451,000
			法定福利費支出			4,731,000	5,260,000	529,000
		事業費支出				165,987,000	151,061,000	△14,926,000
			業務委託費支出			143,800,000	129,844,000	△13,956,000
			貸付調査償還指導支出			22,187,000	21,217,000	△970,000
		事務費支出				11,279,000	11,416,000	137,000
			諸謝金支出			1,330,000	1,333,000	3,000
			旅費交通費支出			478,000	528,000	50,000
			事務消耗品費支出			3,026,000	2,811,000	△215,000
			印刷製本費支出			456,000	827,000	371,000
			通信運搬費支出			448,000	511,000	63,000
			会議費支出			18,000	19,000	1,000
		手数料支出			2,936,000	2,616,000	△320,000	
	貸借料支出			2,432,000	2,663,000	231,000		
	租税公課支出			35,000	23,000	△12,000		
	車輛費支出			120,000	85,000	△35,000		
	事業活動支出計(2)			210,106,000	199,793,000	△10,313,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△194,312,000	△183,118,000	11,194,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			11,634,000	10,940,000	△694,000	
			生活福祉資金会計繰入金収入		11,634,000	10,940,000	△694,000	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		0	1,000	1,000	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		0	1,000	1,000	
		その他の活動収入計(7)			11,634,000	10,941,000	△693,000	
	支出	一般会計繰入金支出				1,325,000	1,749,000	424,000
			社会福祉事業区分間繰入金支出			1,325,000	1,749,000	424,000
		その他の活動支出計(8)			1,325,000	1,749,000	424,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			10,309,000	9,192,000	△1,117,000		
	予備費支出(10)			25,191,000	4,290,000	△20,901,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△209,194,000	△178,216,000	30,978,000		
前期末支払資金残高(12)					2,163,734,000	2,003,717,000	△160,017,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					1,954,540,000	1,825,501,000	△129,039,000	